

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社エス・ディー・エス バイオテック
【英訳名】	SDS Biotech K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 順一
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋一丁目1番5号
【電話番号】	(代)03-5825-5511
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 深澤 良彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋一丁目1番5号
【電話番号】	(代)03-5825-5511
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 深澤 良彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	7,769,684	10,011,626	13,034,363
経常利益 (千円)	160,188	409,111	1,010,902
四半期(当期)純利益 (千円)	112,358	220,807	642,641
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,494	364,937	556,461
純資産額 (千円)	4,392,420	5,098,717	4,890,398
総資産額 (千円)	14,315,158	16,736,143	14,797,905
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.37	28.19	82.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.37	28.19	82.15
自己資本比率 (%)	29.2	28.8	31.4

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.85	13.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（事業投資に関するリスクについて）

当社は、当第3四半期連結累計期間において、中華人民共和国の江蘇新河農用化工有限公司及び江蘇新沂泰禾化工有限公司に、出資を開始しております。当社グループは、当該投資案件を含めて事業活動を拡大するために、国内外の当社グループ外の会社へ資本参加を行っておりますが、各国の法的規制、政情、経済、農業情勢等の変動により、投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（訴訟等に関するリスクについて）

当社グループは日本及び海外における事業活動に関連して、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

訴訟本来の性質を考慮すると係争中または将来発生し得る訴訟の結果を予測することは不可能であり、その動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

（1）業績

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）におけるわが国の経済は、政府の金融政策や経済対策の効果を背景に、株価回復による企業マインドの改善に加え、設備投資の持ち直しや円安による輸出環境の改善など、緩やかな景気回復を続けております。しかし、その一方で消費税増税やインフレによる実質賃金の低下などを背景とした国内消費マインドの低下、米国の金融緩和縮小の見通しの影響、新興国経済の成長鈍化など国内外経済の下振れ懸念から、依然として先行き不透明な状況にあります。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済拡大、バイオ燃料の開発等に伴って農作物需要が拡大しており、中長期的にも成長が継続するものと思われま。

国内農業においては、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加等により厳しい状況が継続していることに加え、国内農業への影響が懸念されるTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の締結は、各国との調整が長引いており、先行き不透明な状況であります。

このような中、当社グループの状況は国内販売において殺菌剤関連分野及び水稲除草剤関連分野を中心に全体的に好調に推移しました。さらに継続する円安の影響を受け、輸出事業を中心に収益が改善しております。

また、前連結会計年度に連結子会社化したSDS Ramcides CropScience Private Limited（インド共和国、以下「Ramcides社」という。）の業績が期初から寄与しており、大幅に収益が増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は100億11百万円（前年同四半期比22億41百万円増）となり、営業利益は5億55百万円（前年同四半期比3億6百万円増）、経常利益は4億9百万円（前年同四半期比2億48百万円増）、四半期純利益は2億20百万円（前年同四半期比1億8百万円増）となりました。

なお、当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第1四半期連結会計期間（1月1日から3月31日まで）及び第4四半期連結会計期間（10月1日から12月31日まで）に売上高が集中する傾向にあり、特に第4四半期連結会計期間はその傾向が顕著になります。

当社グループは農業事業のみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に販売実績を記載します。

（殺菌剤）

当第3四半期連結累計期間における売上高は32億86百万円（前年同四半期比4億76百万円増、17.0%増）となりました。これは、主にダコニール関連剤（原体及び製剤）の出荷が堅調に推移したことや円安の影響によって輸出事業が改善したことによるものです。

（水稲除草剤）

当第3四半期連結累計期間における売上高は25億97百万円（前年同四半期比3億75百万円増、16.9%増）となりました。これは、主に当社のベンゾピシクロン関連剤（原体及び製剤）及びダイムロン原体が好調に推移したことによるものです。

（緑化関連剤）

当第3四半期連結累計期間における売上高は19億49百万円（前年同四半期比5億42百万円増、38.5%増）となりました。これは、主に当社のクロレートS粒剤やカルプチレート原体の出荷が好調だったことに加え、Ramcides社のインド国内における販売が好調に推移したことによるものです。

（殺虫剤）

当第3四半期連結累計期間における売上高は13億54百万円（前年同四半期比5億9百万円増、60.4%増）となりました。これは、主にRamcides社のインド国内における販売が好調に推移したことによるものです。

（その他）

当第3四半期連結累計期間における売上高は8億23百万円（前年同四半期比3億37百万円増、69.4%増）となりました。これは、主にRamcides社のインド国内における機能性肥料の販売が好調に推移したことによるものです。

（2）財政状態

当第3四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）における総資産は167億36百万円であり、前連結会計年度末（平成25年12月31日）と比べて、19億38百万円の増加となりました。

流動資産は110億90百万円であり、前連結会計年度末と比べて9億43百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加2億68百万円、受取手形及び売掛金の減少6億49百万円、たな卸資産の増加7億26百万円があったためです。

固定資産は56億45百万円であり、前連結会計年度末と比べて9億94百万円の増加となりました。これは、主に投資有価証券の増加11億24百万円、長期前払費用の減少64百万円があったためです。

流動負債は77億30百万円であり、前連結会計年度末と比べて9億70百万円の増加となりました。これは、主に短期借入金の増加10億60百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加3億83百万円、未払法人税等の減少2億34百万円があったためです。

固定負債は39億7百万円であり、前連結会計年度末と比べて7億59百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金の増加8億68百万円、退職給付引当金の減少98百万円があったためです。

純資産は50億98百万円であり、前連結会計年度末と比べて2億8百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益の計上2億20百万円、配当金の支払いによる減少1億56百万円、為替換算調整勘定の増加1億9百万円があったためです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、6億31百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,831,000	7,831,000	東京証券取引所市場第二部	一単元の株式数 100株
計	7,831,000	7,831,000	-	-

(注) 発行済株式数には自己株式75株が含まれております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	7,831,000	-	810,360	-	77,527

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,830,500	78,305	-
単元未満株式	普通株式 500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,831,000	-	-
総株主の議決権	-	78,305	-

(注) 単元未満株式には、自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 エス・ディー・エス バイオテック	東京都中央区東日本橋 一丁目1番5号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は75株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,345	666,832
受取手形及び売掛金	4,674,149	4,024,771
たな卸資産	4,364,860	5,091,110
前払費用	193,185	271,085
未収入金	264,093	158,721
繰延税金資産	256,213	367,126
その他	109,953	641,405
貸倒引当金	114,039	130,406
流動資産合計	10,146,762	11,090,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,101,126	1,094,612
機械装置及び運搬具(純額)	362,261	408,278
工具、器具及び備品(純額)	96,505	99,905
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	8,754	8,918
有形固定資産合計	2,460,192	2,503,260
無形固定資産		
のれん	1,087,540	1,068,848
特許権	20,520	6,250
ソフトウェア	91,647	64,309
その他	31,606	23,863
無形固定資産合計	1,231,315	1,163,271
投資その他の資産		
投資有価証券	232,606	1,356,968
長期前払費用	365,149	300,394
繰延税金資産	172,209	147,974
その他	193,561	178,627
貸倒引当金	3,892	5,000
投資その他の資産合計	959,634	1,978,964
固定資産合計	4,651,143	5,645,497
資産合計	14,797,905	16,736,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,575,593	1,446,753
短期借入金	1,437,967	2,498,851
1年内返済予定の長期借入金	1,694,000	2,077,000
未払金	711,404	528,180
未払費用	771,626	713,784
未払法人税等	386,033	151,867
賞与引当金	47,392	124,269
繰延税金負債	27,820	-
その他	107,574	189,501
流動負債合計	6,759,412	7,730,207
固定負債		
長期借入金	2,653,500	3,521,600
退職給付引当金	439,724	341,043
繰延税金負債	-	25,367
その他	54,870	19,208
固定負債合計	3,148,095	3,907,219
負債合計	9,907,507	11,637,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金	77,527	77,527
利益剰余金	3,874,236	3,938,425
自己株式	46	46
株主資本合計	4,762,076	4,826,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	666	8,484
為替換算調整勘定	119,083	9,510
その他の包括利益累計額合計	118,417	1,026
少数株主持分	246,738	273,478
純資産合計	4,890,398	5,098,717
負債純資産合計	14,797,905	16,736,143

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,769,684	1,011,626
売上原価	4,915,376	6,553,382
売上総利益	2,854,308	3,458,244
販売費及び一般管理費	2,605,108	2,902,597
営業利益	249,200	555,646
営業外収益		
受取利息	1,531	6,681
受取配当金	123	177
持分法による投資利益	16,805	16,188
為替差益	1,320	-
助成金収入	-	23,778
その他	5,590	4,787
営業外収益合計	25,370	51,613
営業外費用		
支払利息	108,627	187,688
為替差損	-	3,182
その他	5,754	7,278
営業外費用合計	114,382	198,148
経常利益	160,188	409,111
特別利益		
固定資産売却益	978	939
その他	191	-
特別利益合計	1,169	939
特別損失		
固定資産除却損	1,356	3,449
固定資産売却損	-	4,328
特別損失合計	1,356	7,777
税金等調整前四半期純利益	160,002	402,273
法人税等	51,011	173,560
少数株主損益調整前四半期純利益	108,990	228,713
少数株主利益又は少数株主損失()	3,368	7,906
四半期純利益	112,358	220,807

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,990	228,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417	7,817
為替換算調整勘定	42,913	128,406
その他の包括利益合計	42,496	136,224
四半期包括利益	66,494	364,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,572	338,197
少数株主に係る四半期包括利益	4,921	26,740

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、江蘇新河農用化工有限公司及び江蘇新沂泰禾化工有限公司に出資したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

インドの連結子会社であるRamcides社は、当第3四半期連結累計期間において、インド国税局より、Ambattur工場(インド共和国タミル・ナドゥ州)において生産された一部製品に係る物品税について57百万インドルピー(当四半期連結会計期間末レートでの円換算額97百万円)のShow Cause Notice(理由開示通知、以下「SCN」という。)を受領しました。これら製品は、他工場においても過去に生産されており、その物品税について受領したSCN又は更正通知の総額は、前述のAmbattur工場分を含めて2億37百万インドルピー(当四半期連結会計期間末レートでの円換算額4億4百万円)となっております。なお、Ambattur工場を除く他工場においては、該当製品の生産を既に終了しております。

これは、インド国税局とRamcides社との間で、一部製品の課税区分に見解の相違があることによるものです。Ramcides社はこれらを承服できない不当な通知であるとして、その全部について異議申し立てを行い、その一部はチェンナイ市の裁判所に提訴し、現在審理中です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

- 当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第1四半期連結会計期間(1月1日から3月31日まで)及び第4四半期連結会計期間(10月1日から12月31日まで)に売上高が集中する傾向にあり、特に第4四半期連結会計期間はこの傾向が顕著となります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

- 当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第1四半期連結会計期間(1月1日から3月31日まで)及び第4四半期連結会計期間(10月1日から12月31日まで)に売上高が集中する傾向にあり、特に第4四半期連結会計期間はこの傾向が顕著となります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	210,701千円	211,405千円
のれんの償却額	64,917	93,288

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,138	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月7日 取締役会	普通株式	78,157	10.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,309	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金
平成26年8月5日 取締役会	普通株式	78,309	10.00	平成26年6月30日	平成26年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社は、第1四半期連結累計期間において、Ramcides社を既存株主からの株式買取により連結子会社化(発行済株式の65.0%を取得)しております。

なお、当社グループは、農薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、農薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りとなります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円37銭	28円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	112,358	220,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	112,358	220,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,814	7,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円37銭	28円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	112,358	220,807
普通株式増加数(千株)	6	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(訴訟)

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 (偶発債務)」に記載の通りであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社エス・ディー・エス バイオテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 直明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・ディー・エス バイオテックの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・ディー・エス バイオテック及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。